

米国上院・下院で可決された「2022 年インフレ抑制法(いわゆる気候対策法)」について

朴勝俊、2022 年 8 月 19 日

グリーン・ニューディール政策研究会

※ 記事内の金額の円換算額は、1ドル=135円として換算し、適宜四捨五入したものである。

■ はじめに

2022 年 8 月 16 日にジョー・バイデン大統領は「2022 年インフレ抑制法(H.R.5376)」と題された法律に署名した。8 月 7 日に上院を通過し、12 日に下院で可決されたものである。2022 年インフレ抑制法は、国内エネルギー生産への投資と医療・医薬品コストの引き下げを行いながら、財政赤字を減らし、物価上昇を抑制することを目的とした法律である[1]。再生可能エネルギーの支援なども含むことから「気候対策法」などとも呼ばれているが、これは、バイデン政権が 2021 年に提出した法案に比べれば、ずいぶん後退したものである。

前回の法案は「経済再建法案(Build Back Better Act)」と呼ばれ、気候・経済・労働・福祉など様々な対策のために、オリジナル版では約 3.5 兆ドル(約 470 兆円)、見直し版では約 2.2 兆ドル(300 兆円規模)を掲げていた[2]。民主党が多数をとっている下院は通過したが、上院で否決された。上院は 100 議席のうち民主党と共和党が 50 対 50 のところ、共和党は全て反対で、民主党から一人でも反対が出れば否決であったが、その反対に回ったのがジョー・マンチン議員(ウエストバージニア州選出、石油・ガス会社から献金を受けている人物)であった。

今回の「インフレ抑制法」は、マンチン議員が賛成できるほどに、財政の規模を縮小し、石油・ガス会社にもチャンスを与えるものとなった。7370 億ドル(約 99 兆円)の財源を調達し、4370 億ドル(約 59 兆円)の総投資をもたらす、財政赤字を 3000 億ドル(約 40 兆円)以上も削減すると見込まれている。またこの法律は、メディケア機関に処方薬価格の引き下げ交渉を行わせる一方で、医療安価法(ACA, Affordable Care Act、いわゆるオバマケア)の拡大プログラムを 2025 年まで 3 年間延長するとしている。

さらにこの法律では、国内でのエネルギー生産と送電網構築を促進・支援するための政策が確立されている。その目的として掲げられているのは、消費者の負担を下げ、米国が長期的な排出量目標を達成することを支援することである。

本稿では *Investopedia* の HP に掲載された、ジム・プロバスコ(Jim Probasco)の解説”Inflation Reduction Act of 2022“を参考に、この法律の解説をおこなう。

表1 法律の主なポイント

<ul style="list-style-type: none">・ 2022 年インフレ抑制法は、バイデン政権が提案した「経済再建法(Build Back Better Act)」の縮小版である。・ 民主党によれば米国は 10 年後までに、インフレ率を下げ、エネルギー生産に投資し、医療費を削減しつつ、3000 億ドル以上の赤字削減を実現する。・ 法律によれば、7370 億ドル(約 99 億円)の歳入のうち 2220 億ドル(約 30 兆円)を、15%の最低法人税の設定によって達成する。・ この法律は、米国における気候変動とエネルギーに対する投資策としては、これまでで最大のものとなる見込みである。・ この法律がインフレを抑制するかどうか最大の争点であるが、賛成派は今後少なくとも数年間はそれなりの効果があると言い、反対派は全く効果がないと言っている。
--

出典：文献[4]より引用、翻訳。

■ 2022 年インフレ抑制法の理解

ホワイトハウスによると、インフレ抑制法は「米国史上最大の気候・エネルギーへの投資」を行うものである[5]。エネルギーコストを削減し、よりクリーンなエネルギー生産を増加させ、2030 年までに炭素排出を 40%削減することを目的としている[1]。

この法律は、メディケア機関が薬価の引き下げ交渉を行えるようにするという民主党の長年の目標を達成するものであるが、対象となる薬剤の数と、その時間枠には制限が設けられている。それ以外の長所は、薬剤費の自己負担に対して年間 2000 ドルの上限が設定されたことである。この法案が成立すれば 3 年間は、何百万人もアメリカ人に対して、医療安価法(ACA)に基づく医療保険料が引き下げられることになる。しかしこのことは、他の先進国と同様の国民皆保険制度や、シングルパイヤー制度(国民医療保険機関をひとつにすること)が実現したことを意味しない。

この法案に含まれるプログラムの重要な財源は、年間 10 億ドルを超える利益を上げた企業に対する 15%の法人最低税である。一方、年収 40 万ドル(約 5400 万円)以下の家庭や、特定の中小企業には新たな税負担を課さない。

米国議会予算局(CBO)と、税制合同委員会(JCT)、そして上院の推計によると、この法案の財源と歳出の内訳は表 2 の通りである[1]。755 ページに及ぶ法律の各要素は、表中の「財源額」と「投資額」の 2 つの分野のいずれかに該当する。この法律では、支出額よりも多くの財源が得られるため、その差額が赤字削減のために利用される。

米国は、コロナ経済危機時にトランプ政権とバイデン政権によって積極的な巨額の財政支出が行われて経済は回復したが、世界的なパンデミックにともなう供給網の閉塞や、昨年来の、とりわけロシアのウクライナ侵略にともなうエネルギー価格上昇によって、物価上昇率が高まっていた。それによって、健全財政派の発言力も強まっており、このような形での積極さに欠ける財政政策が落とし所となった形である。ちなみに、インフレの原因には企業の市場支配力

のよる価格のつり上げなど諸説あるが、有力な経済学者で元財務長官のラリー・サマーズはインフレの原因を積極的な財政・金融政策だとしてそれを抑えることを求めた。これは主流派経済学の考え方であるが、実質的には労働者を失業しやすくすることによって賃金と物価を抑えることを含意するため、異論もある[6]。

表 2 10年間の財源額と投資額(単位、億ドル)

<財源額>7370 (約 99 兆円)	<投資額>4370 (約 59 兆円)
2220 法人税最低税率 15%*	3690 エネルギー安全保障および気候対策 ***
2650 処方薬価格改革 **	640 医療安価法(ACA)の延長 **
1240 内国歳入庁(IRS)の税務執行強化 **	40 西部地域の干ばつへの対策 **
740 億ドル、自社株買い賦課金 1% *	
520 億ドル、直接税の損失制限の延長 *	<差し引き>3000 以上
7370 億ドル、財源の合計	財政赤字削減

出典：文献[4]より引用、翻訳。

■ 2022年インフレ抑制法において注目すべき点

2022年インフレ抑制法で最も注目すべきポイントは、以下のようなものである(文献[4]をより引用・翻訳した)。

★ 15%の法人最低税

この法律では、気候変動対策や医療対策の費用に充てるため、企業に対する15%の最低税率が新たに導入される[7]。この税は、年間利益が10億ドル以上の企業に適用される。税制合同委員会(JCT)は、この税により今後10年間で2220億ドルの歳入を上げると試算している[1]。

カーステン・シネマ上院議員(Sen. Kyrsten Sinema、アリゾナ州選出)が「賛成」票を投じる見返りに要求した免税措置は以下の通りである。

- ・ 新規投資のために加速償却を行う企業に対する免税措置。
- ・ プライベート・エクイティ企業の子会社である中小企業の除外。

★ 処方薬価格改革

この法律によって初めて、メディケア機関が一部の医薬品の価格交渉を行うことができるようになる。これは、製薬業界の反対にも関わらず、民主党が長年制定を試みてきた政策である。CBOの分析によれば、この条項によって10年間で2650億ドル(約36兆円)の節約になると予想されている[8]。

具体的には、2026 年から 10 品目の高薬価医薬品についてメディケア機関が価格交渉できるようにし[7]、2029 年までにはこれを 20 品目にまで拡大する。交渉を拒否した企業には、その薬剤に最大 95%の売上税が課される。法律には、交渉によって決まる特定医薬品の価格に上限を設けることが盛り込まれている。シネマ上院議員を含む「穏健派」民主党員は、価格交渉は古い医薬品にのみ適用するとの条件を挿入させた(大半の医薬品は 9 年、バイオ薬品は 13 年)。

この法律では、メディケア対象者の薬剤費の自己負担額を、2025 年から年間 2000 ドルに制限する。

また、メディケア対象者のインスリン費用負担の上限を月額 35 ドルとする。原案では、メディケア対象者と民間医療保険加入者の両方に上限を設けるとしていたが、共和党は民間保険加入者への保護の拡大に反対票を投じていた。

この法律にはそれ以外の薬剤費上限規制も含まれているが、ほとんどがメディケア対象者に適用されるものである。上院の規則では、これらの条項がどれくらい拡大解釈できるかを制限しているため、民間医療保険に加入している人は、これらの上限規制の恩恵をほとんど受けられない。

さらに、メディケアに対する薬価をインフレ率よりも大きく引き上げた製薬会社は、その差額を政府にリポートとして支払わなければならない、という保護規定もある。

★ 内国歳入庁(IRS)の税務執行強化

2022 年インフレ抑制法は、IRS の税務執行強化のために 800 億ドル(約 11 兆円)を割り当てる。この法律の支持者は、職員の増員と技術の向上により、IRS が特に超富裕層の不正をより多く摘発できるようになることを期待している[7]。CBO は、これにより IRS の歳入が今後 10 年間で少なくとも 1240 億ドル(約 17 兆円)増加すると考えている[8]。

この法律が成立すると、自社株買いには税が上乘せされる。株式買い戻しに対する 1%の物品税によって、2031 年までに 740 億ドル(約 10 兆円)が生み出されると予想される。

プライベート・エクイティによって失われた税収を取り戻すため、この法律では、企業が税金から差し引くことのできる損失に制限を課している。これらの措置は、富裕層が所得税の負担を軽減あるいは帳消しにすることを防ぐためのもので、最大 520 億ドルの追加歳入が見込まれている。

★ エネルギー安全保障と気候変動への投資

2022 年インフレ抑制法で行われる最大の投資は、エネルギー安全保障と気候変動に対するものである。総額 3690 億ドル(約 53 兆円)で、その内訳は以下の通りである[7]。

ー 企業インセンティブと税額控除

- ・ 低炭素・カーボンフリーのエネルギー源を導入するための企業への補助金

- ・ 風力や太陽光、地熱のエネルギー生産や投資に対する税額控除
- ・ 蓄電池やバイオガスへの投資に対する税額控除
- ・ 原子力や、クリーン資源からの水素エネルギー、バイオ燃料、それに化石燃料発電所から排出される炭素を回収する技術への投資に対する税額控除
- ・ 労働者への賃金と、鉄鋼や鉄、その他の部品の国内製造に基づく企業へのボーナス

※注意:新しい税額控除ルールにより電気自動車(EV)の税額控除が受けにくくなる[7]

- ・ EVは北米で製造されたものでなければならない
- ・ ハマーEVや、ルーシッド・エア、テスラ・モデルS、モデルXなどの高価なEVに対する税額控除を廃止する
- ・ 米国以外の国からの電池原料を利用した新型EVに対する税額控除を縮小する

ー 企業・消費者向けインセンティブ

- ・ よりクリーンなエネルギーを選択する企業や消費者への補助金
- ・ 屋上太陽光発電やヒートポンプ、小型風力発電などの住宅用クリーンエネルギーコストに対する税額控除。2032年まで30%控除、それ以降は段階的に縮小
- ・ 電気自動車の税額控除は、新車は最大7500ドル(約101万円)、中古車は最大4000ドル(約54万円)
- ・ 商業ビルのエネルギー効率化に対する税額控除
- ・ 油田やガス田からのメタンガス排出を企業が削減するための補助金や融資
- ・ メタンガスを過剰に排出する生産者に課される賦課金
- ・ クリーンエネルギー技術への追加補助金としての270億ドル(約3.6兆円)

※注意:2022年インフレ抑制法の一部の条項は、実際には公有地での化石燃料生産を増加させるものである[3]。

ー 公有地の利用

- ・ 新規の油田やガス田を開設するための鉱区借用権の販売に対する新たな要件
- ・ 環境を理由に却下された最近のオフショア油田・ガス田の鉱区借用権販売を復活
- ・ 来年10月までに少なくとも3件のオフショア油田・ガス田の鉱区借用権販売を内務省が実施するよう求める
- ・ 公有地および公有水域で石油・ガスを採掘する企業に対する最低権利料の引き上げ
- ・ 燃料として販売されずに焼却されるか排気ガスとして放出されるガスの、公有地および水域での採掘に対して、ロイヤルティを追加する

ー その他の規則

- ・ 環境正義ブロック補助金に 30 億ドル(約 4000 億円)。2026 年度まで、気候変動や汚染物質による被害に対処するための地域社会主導のプログラムに対して支払われる(地域社会レベルでの技術支援のための 2000 万ドルを含む)。
- ・ 低所得者層の大気汚染モニタリングに 30 億ドル(約 4000 億円)以上を、産業汚染源に近接する地域に 1 億 1700 万ドル(約 158 億円)を拠出する。
- ・ 増加する産業災害現場の浄化に充てるため、輸入される原油や石油製品に対して、物品税を 1 バレルあたり 9.7 セントから 16.4 セントに引き上げる。
- ・ 石炭じん肺信託基金(Black Lung Disability Trust Fund)の財源となる、石炭生産課税の恒久的延長。この基金は、この疾患にかかった労働者からの請求に対して給付を行う。

★ 医療安価法(ACA)の延長

この法律では、ACA の対象となった人々を支援するための財政措置を 2025 年まで延長する[7]。この措置がなければ、追加支援は 2022 年末に停止することになる。また、この規定によって、より多くの中産階級の人々が保険料支援を受けられるように、対象者が拡大された。ACA の支援の延長は、CBO によって 640 億ドル(約 8.6 兆円)のコストがかかると見積もられている[8]。

★ 西部地域の干ばつへの対策

インフレ抑制法に最後のところで追加されたのは、米国西部を襲っている早魃に対する 40 億ドル(約 5400 億ドル)の新規資金である。この法律は、同地域に影響を与えている 22 年にわたる早魃に対処することを、土地改良局に要請している。

資金は、短期契約あるいは複数年契約に基づいて自主的に水の供給量を減らした農業者に対する補償や、ミード湖とパウエル湖の節水プロジェクトに使用される。また、ソルトン海やグレートソルトレイクなどの内陸水源の縮小による環境影響を緩和させる資金としても役立てられる。

■ IRA が財政および物価に与える影響についての検討

★ 米国議会予算局(CBO)の追加試算

CBO の試算では、処方薬の節約額が新規支出額を上回るため、2031 年までの純支出は 150 億ドル(約 2 兆円)近く削減される。この計算には、2031 年における 400 億ドル(約 5.4 兆円)近い削減が含まれる。

また CBO の試算によると、2022 年のインフレ抑制法が段階的に完全に導入されれば、正味の税収は年間約 20 億ドル減少する。また CBO は、医療安価法(ACA)対象者の医療保険料が下がることによる賃金上昇の「波及効果」と呼ぶものも考慮している。

全体として CBO は、およそ 4850 億ドル(約 65 兆円)の新規支出と税制優遇措置に対して、7900 億ドル(約 107 兆円)の財源を見込んでいる。賛成派は、この法案は実際に赤字を削減するので、インフレを抑え、景気後退のリスク軽減策にもなると考えている。

★ ペンシルバニア大学ウォートン校の予算モデル

2022 年インフレ抑制法を批判する人がよく引用するのが、ペンシルバニア大学のペン・ウォートン・スクールが行った研究である。ペン・ウォートン予算モデル(PWBM)は、インフレ抑制法によって、今後 10 年間で累積赤字を 2480 億ドル(約 33 兆円)削減し、2031 年の GDP には影響を与えないと試算している[9]。

ペン・ウォートンによれば、インフレへの影響は「統計的にゼロと区別がつかない」と予想されている。PWBM は、医療安価法(ACA)の補助金が恒久化されるという代替シナリオも推計した。この(今回の法律に含まれていない)シナリオでは、10 年間の赤字削減額は 890 億ドルにとどまる。

★ 2022 年インフレ抑制法はどれだけ財政赤字を削減するのか？

推計された金額は、ペン・ウォートン予算モデルによる 2480 億ドルから、議会予算局の 3050 億ドルまでの幅がある。他のほとんどの試算では 3000 億ドルかそれ以上である。

この法律が財政赤字を削減することについては、削減量に多少の差はあるにせよ、ほとんど議論がない。処方薬のコスト削減は、民主党が望んでいたよりもはるかに少ないが、少なくとも良いスタートであることは誰もが認めている。

★ 2022 年インフレ抑制法の課税への影響は？

Tax Foundation によれば、この法案では、所得 40 万ドル(約 5400 万円)以下の家庭には新たな課税を行わないとしている。この法案では、アメリカの救済計画法(ARPA)によって与えられた拡大医療保険料税額控除が 2025 年末まで延長される。また、この法案では、2022 年 12 月 31 日が過ぎたあとの課税年度から、利益が 1 億ドルを超える企業の帳簿所得に対して 15%の最低税が課される。

企業や富裕層への増税は一般に好評だが、保守派からは、こうした措置によって影響を受けた企業が投資や雇用を抑制するのではないかと懸念する声もあがっている。

★ 2022 年インフレ抑制法は物価上昇にどのような影響を与えるのか？

2022 年インフレ抑制法では、法律のタイトルにもなっている「インフレ」に関して、最も議論が集中している。物価上昇への影響は、それを質問するかによって答えが異なる。民主党の上院議員たちは、処方薬やエネルギーの費用の低下により、少なくとも長期的には物価上昇が抑制されると述べている。米国議会予算局は、今年の物価上昇にはほとんど影響がないと見ている。この法律がどれだけ物価上昇を抑えられるのか(あるいは抑えられないのか)について、

真のコンセンサスは存在しない。

■ 結論

2022 年インフレ抑制法は、米国史上最大規模の再生可能エネルギーの支援なども含むことから「気候対策法」などとも呼ばれているが、これは、バイデン政権が 2021 年に提出した「経済再建法案(Build Back Better Act)」に比べれば、大幅に後退したものである。確かに、国内でのエネルギー生産と送電網構築を促進・支援するための政策が確立されている。その目的として、消費者の負担を下げ、米国が長期的な排出量目標を達成することが掲げられている。しかし一方で、公有地での資源開発を可能とし、石油・ガス会社にもチャンスを与えるものとなっている。総投資の規模も大幅に縮小した。「経済再建法案」では、気候・経済・労働・福祉など様々な対策のために約 2.2 兆ドル(300 兆円)の投資を掲げていたものが、今回の「インフレ抑制法」は投資額でいえば 4370 億ドル(約 59 億円)にまで圧縮されたのである。

その理由は、上院において、石油・ガス会社から支援を受けるマンチン議員(民主党)がキャスティングボートを握ったためでもあるし、最近の物価上昇に問題意識が集まっていたためでもある。本稿を書く上で最も参考にしたプロバスコは、自身の記事を以下の様に結論づけた: 「結局のところ、求めるものを全て獲得した者は誰もいなかったが、少なくともワシントンにおいては、妥協の慣行が減んでいないことが示された」。

■ 参照

- [1] Senate.Democrats.gov. "Summary: The Inflation Reduction Act of 2022."
https://www.democrats.senate.gov/imo/media/doc/inflation_reduction_act_one_page_summary.pdf
- [2] Wikipedia (english) *Build Back Better Act* (accessed on 19. Aug, 2022)
- [3] Wikipedia (english) *Joe Manchin, Funding* (accessed on 19. Aug, 2022)
- [4] Probasco, Jim (2022) Inflation Reduction Act of 2022, *Investopedia*, Updated Aug. 16, 2022
<https://www.investopedia.com/inflation-reduction-act-of-2022-6362263>
- [5] Whitehouse.gov. "Inflation Reduction Act of 2022."
<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/08/SAP-H.R.-5376.pdf>
- [6] Gyauch-Lewis, Dylan (2022) Why Is Larry Summers Engaged in Science Denial About Inflation? It could be his conflicts of interest, *The American Prospect*, August 11, 2022
<https://prospect.org/economy/why-is-larry-summers-engaged-in-science-denial-about-inflation/>

[7] Senate.Democrats.gov. "H.R. 5376."

https://www.democrats.senate.gov/imo/media/doc/inflation_reduction_act_of_2022.pdf

[8] CBO.gov. "Estimated Budgetary Effects of H.R. 5376, the Inflation Reduction Act of 2022."

https://www.cbo.gov/system/files/2022-08/hr5376_IR_Act_8-3-22.pdf

[9] Penn Wharton. "Inflation Reduction Act: Preliminary Estimates of Budgetary and Macroeconomic Effects."

<https://budgetmodel.wharton.upenn.edu/issues/2022/7/29/inflation-reduction-act-preliminary-estimates>